

CONTENTS

助成財団の役割 ● 石井米雄	1
海外を対象とする助成事業とその課題 ● 浅村裕	4
助成財団資料センターについて ● 山口日出夫	6

★発行元＝財団法人助成財団資料センター	
OAセミナー中間報告 ● 山本優	13
この財団にこの人 ● 田村五月	15
助成財団決定要覧発行 インフォメーション 編集後記	16

助成財団の役割

石井米雄

上智大学アジア文化研究所教授



変わってきた財団への評価

近年、日本の助成財団の活動は欧米先進諸国なみに本格化してきた。つねづねフィランソロピーのお世話になっている研究者の一人として誠にご同慶に耐えない。ひところは欧米人の書いた学術書の謝辞の末尾に、指導教授やら先学の研究者に対するお礼の言葉とあわせて、この研究の完成は、某々助成財団の寛大な財政援助のおかげであるという感謝の言葉を見ると、日本にこうした助成財団が生まれるのはいつのことかなど

と考えたものである。当時は財団に対する一般の認識は皆無に近く、金銭的援助を与える者はかならず見返りを期待するから、研究の独立を守るにはいかなる援助の申し出も拒否すべきであるなどという、今にして思えばフィランソロピーについて無知無理解丸出しの言説が、いわゆる進歩陣営の通説としてまかり通っていたのだから、かりにそうした財団があったとしても、その助成を受けるにはかなりの勇気が必要だったに違いない。いずれにせよ、助成財団の活動についての世の評価は、ひところとは想像もできないほどに変わっ



た。こうした新しい時代の到来を歓迎しつつ、助成財団の役割とはなにかについて考えてみたい。

「運動」と「制度」の連鎖

一見唐突に見えるかもしれないが、この問題を考えるときいつも私の頭に浮かぶのは、「運動」と「制度」の連鎖という視点から歴史の発展を説明した、イタリアの社会学者フランチェスコ・アルペローニのことである。アルペローニによれば、歴史の発展の契機は、ある理想に導かれた運動体の出現によってつくられるのだという。資本主義のもつ矛盾を共産主義革命によって解決し、理想的社会を実現しようとしたかのマルクスがその好例としてあげられよう。しかし「運動」は、それが創出した新秩序を持続させる力をもたない。したがって折角生まれた新しい秩序も、そのままでは消滅の運命に見舞われることになる。これを防ぐためには、そのあらたな秩序が「制度」となることが必要だ。「制度」化のみが持続を保証するのである。ところでひとたび「制度」となるや新秩序はたちまち守旧派の牙城となって変化は止み、社会は停滞する。その停滞を打ち破るため、歴史はふたたびあらたな「運動」を必要とするのだ。こうして歴史は、「運動」から「制度」へ、「制度」から「運動」へというプロセスの連鎖として展開するという。これがアルペローニの理論のあらすじである。

フィランソロピー活動の底流

フィランソロピーの起源をたずねると、たいいていの場合、体制が解決できない社会の矛盾を打破し、それぞれのかかげる理想の達成を目指す「運動」として始まったことがわかる。社会的矛盾や問題を直接的・間接的に解決しようとする研究者や運動家に財政的支援を与えることによって自らの掲げた理想の実現をはかる、これがフィランソロピー活動の底流をなしているように思われる。先見性に満ちた助成財団の支援によって築かれた新しい秩序の萌芽は、やがてその重要性に気づいた体制の手によって制度化され、最終的に持続が保証されるにいたって財団の使命はこれを完結することになるのである。社会の変化を先導する。そこに財団でなければできない貴重な役割がある。

財団の果たす役割 SEED MONEY/先見性

ひとつ私の身近におこった具体的な例をあげることをお許しいただきたい。いまや学会の流行にさえなってしまった地域研究という学問は、つい30年ほど前までは、日本ではほとんど未知の領域であった。アジアはとりわけ日本の身近にありながら、日本人がそれについて無知、無関心である状態を克服しようと考えた数人の学者が東南アジアを対象とする地域研究振興の必要性を文部省に訴えた。時の文部官僚の反応は、この訴えに対し、研究成果を見せてくれれば検討しようとしたという。当然であろう。当時日本には存在せず、したがってその成果もまったく未知の学問に、貴重な国費をつぎ込むほどのゆとりを当時の官僚がもっていなかったとしてもそれは無理からぬことといえよう。国の予算の獲得をあきらめた東南アジア研究のパイオニアたちは、助けを外国の助成財団にもとめ、米国のF財団の助成によって日本最初の「東南アジア研究」をスタートさせた。1963年のことである。おりしもベトナム北爆が開始され、反米感情が頂点に達した時代でもあり、アメリカの財団の力をかりて東南アジアを研究するのは、アメリカ帝国主義を助ける利敵行為であるという非難が、研究者のなかから一斉にまきおこり、学生を巻き込んだ反対運動が研究の続行をはばんだ。しかし体制側の無理解と、反体制側の非難攻撃のはさみ撃ちにあって苦勞を重ねながらも、パイオニアたちは東南アジア研究をやめようとはしなかった。そうして30年を経過した今日、若手研究者は東南アジア研究の分野において世界的水準の研究成果をつぎつぎと発表している。この事実は、財団の果たす役割を見事に示した例ではないかと考える。その理由は、2年間の研究活動の生み出した研究成果が、やがて文部省をして「東南アジア研究センター」という組織を京都大学に設置し、国費をもって東南アジア研究を続行させることを決意させたからである。F財団のあたえた助成金は、いわゆるSEED MONEYとしての役割を果たしたのであった。

助成財団に要求されるのはすぐれた先見性である。重要な問題を発見し、その問題と積極的に取り組む意志と能力をもった主体を見だし、その活動に財政的支援を与える。これが助成財団の使命である。商業ベ



ースに乗らないという理由で、日本人の読者がその存在すら知ることのなかった東南アジアの小説を日本語に翻訳し出版する事業に対する助成。歴史的事情から知的に分断されていた東南アジアのひとつの国の知的所産を、べつの国の言葉に翻訳して提供する仕事に対する助成。「隣人をよく知ろう」というプログラムによって行われたT財団の助成なしに、今日、日本や東南アジアに発生しつつある読書界の大きな変化を語ることはできない。おおげさに言えば、T財団はその先見性によって世界の知的秩序に革命をもたらすことに貢献したといえることができる。

プログラム・オフィサーの重要性

ところで財団の先見性は、問題の発見に専念するプログラム・オフィサーをその組織のなかにもつことによってはじめてその効果を発揮することが可能となる。プログラム・オフィサーへの投資は、限られた助成金を、もっとも有効につかうため、財団に要求される必須条件といってもよい。いわばお金を使うために使うお金である。しかしプログラム・オフィサーの重要性を未経験な助成財団の出資者たちに理解させることはかならずしも容易なことではない。かつてある財団の設立にあたって意見を求められた時、プログラム・オフィサーをぜひ自前で抱えてくださいと力説したが結局は理解を得ることができなかった。われわれは日頃、1千万円のお金をいかにして有効に運用するかを心で砕いているが、1千万円のお金を使うために百万円を割けという話は初耳だというのが納得できない理由だった。

会社もしくは会社グループを母体として助成財団が設立される場合、スタッフは会社からの出向者をもってあてることが多い。このこと自体は別に問題とする必要はない。問題は、こうした措置が財団の運営経費の極少化を目的にしているらしいということにある。助成財団の運営にとってもっとも重要な頭脳の部分を、生涯を助成活動にささげるほどの決意と使命感を持ったプロが担当されることはきわめて重要な意味をもつのである。この点を理解するためには、経験豊かな米国の財団では、この頭脳の部分が、大学の助教授クラスの研究者によって占められているという事実を想起するだけで十分であろう。

もっとも専任のプログラム・オフィサーをもたなければ助成の成果を上げられないというつもりはない。H財団のケースがあるからだ。この財団の助成規模は決して大きいとは言えないが、その名声は東南アジアの研究者の間に日々高まりつつある。その理由を調べてみると、ただ一人いる常務理事が、事実上のプログラム・オフィサーとして、自ら東南アジア諸国をきめ細かく回り、専門家の助言を得つつ適切な助成対象を発見してこれに行き届いた支援を続けてきたというその歴史による。一人の仕事であるため、助成の数は決して多くない。しかしその助成の質はきわめて高いのである。学ぶべきケースといえよう。

国際的視点に立つ助成活動を

助成財団の評価は助成金額の大きさでもなければ、助成対象の数でもない。どれほどすぐれた人物のすぐれた企画に助成を与え、これを完成へと導いたかによって決定されるのである。したがって、まずそのような助成対象を発見すること（繰り返すまでもなく、これはプログラム・オフィサーないしそれに代わる財団スタッフの仕事である）、つぎにその対象に適切な額と内容の助成を与えること（これは外部の専門家の組織する選考委員会の仕事とする場合が多いが、ここでも財団スタッフの識見と力量が問われている）が財団の評価を確立する鍵をにぎっている。いろいろな助成財団の例を見て感じることは、助成対象の選別に際し、得てして日本の視点がつよく出過ぎがちではないかという点である。（もっともこうした傾向を生み出しているのは、助成財団に特定公益増進法人格を与える立場にある財政当局の意識の方に問題があるのかもしれないが……）今後の助成活動の発展の方向として助成財団関係者に期待したいのは、国際的視点である。それも「日本と国際社会」といった狭い視点ではなく、国際社会の一員としての日本という、より広い視点から行われる助成活動である。東南アジア諸国間の知的交流などという、一見日本とは直接関係のないように思われる活動に対する支援が、まわり回って当の財団のみならず日本の評価を高めている事例を見るにつけても、思いきった発想の「国際化」こそが、質量ともに発展の傾向にある日本の助成財団にとってもっとも望まれるところである。

海外を対象とする助成事業とその課題

浅村 裕

財団法人日立国際奨学財団
常務理事



日立国際奨学財団の助成プログラム

最近国際交流に対する社会の関心が高まるにつれて、国際交流を目的として設立される財団法人、社団法人の数は1985年以降急激に増えている。

日立国際奨学財団も、東南アジアから、若い大学教官や研究者を留学生として日本に招聘する奨学プログラムと、東南アジアにおいて、現地の研究者がおこなう研究プロジェクトに対する研究助成を1985年に開始した。

財団では、その奨学プログラム及び助成プログラムを、次のような重点方針のもとに策定した。

1. 規模は小さくとも、そのプログラムがその分野で先駆的なものであり、社会にインパクトを与えるものであること。
2. 助成を受ける側のニーズに完全に合致するものであること。
3. プログラムの企画と実施に当たっては、財団のスタッフが自らの責任においておこない、いわゆる「手造り」の良さを生かしたプログラムとする。

事業開始以来10年を経過して、一応事業として定着する段階に至ったが、その間、事業の運営を通じて、東南アジアの現地において学んだことも少なくない。この間の体験をもとに、海外への助成事業に関してわれわれが充分留意すべき点をいくつか述べてみたい。

助成は的を絞り、助成の方針を明確に

日立国際奨学財団はいうまでもなく、日本の助成財団の殆んどが典型的な企業財団であり、その規模も欧米の大型財団に比較しても極めて小さい。しかしながら、欧米の著名な財団を訪問して感じたことは、アメリカのフォード財団やロックフェラー財団も、その総体としての組織や資金の規模は巨大であるが、実際におこなわれている多彩な助成プログラムの内容を個々に見ると、発展途上国の医療の近代化への支援、或いは農業技術開発への支援等々、それぞれのプログラムは、特定の地域の特定の課題に対応したプログラムで

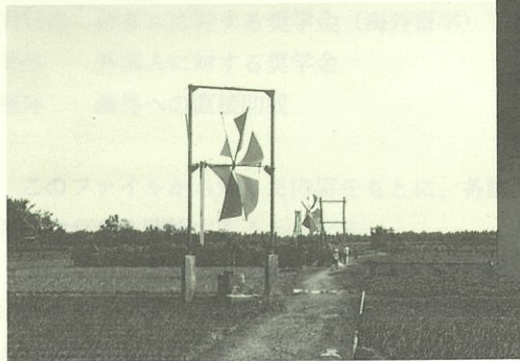
あって、しかもこれらのプログラムが、財団のスタッフの直接的な管理のもとにきめ細かく企画され、実施されていることが判る。この点ともすれば財団の規模の大小に目を奪われ、財団の規模の大小があたかも事業の価値を左右するかのように受け止められがちであるが、むしろ財団の助成事業について云えば、個々の助成プログラムの質が問題であり、社会の評価も、助成プログラムの内容が社会のニーズに如何に有効に対応しているにかかっていると云って良い。この意味で、助成プログラムの企画に際しては、財団の基金のサイズに合わせて助成事業の的を絞り、明確な方針のもとに内容の充実したプログラムを目指すことが肝要である。

相手のニーズに合致するプログラムを

すべての助成事業について云えることであるが、助成プログラムは、助成を求める側の社会的要請に合致し、助成を受ける側の人達に満足して受け止められて、初めて有効な助成プログラムとなる。勿論財団の事業展開に当たっては、「寄付行為」や出捐者の意志が基本となることは云うまでもないが、海外を対象とする助成プログラムの企画に当たっては、どの地域のどのようなニーズに対応したプログラムとすべきか、事前に十分な現地調査をおこなう必要がある。日本に居て、今現地ではこのような分野での助成が必要であると、日本側が判断して作った助成のプログラムは、往々にして現地のニーズに正しく対応していないことがある。

日立国際奨学財団においても、当初奨学プログラムについて検討したとき、日本の研究分野として、現在東南アジアで最も関心があるのは、恐らく日本の先端技術の分野である電気・電子工学、機械工学の分野であろうと考え、このような分野の研究者が日本に留学してくることを想定していたが、その後現地側のニーズについて期間をかけて調査をおこなった結果、現在、国の工業化と近代化を急ピッチで進めている東南アジア諸国においては、国の高等教育の担い手である大学教官、特に理工学、農学、医学系の教官の育成が急務であることが判明した。このような現地のニーズに直

灌漑用風車プロジェクト(インドネシア)



接応えるために、財団の奨学プログラムとして、理工学、農学、医学等の分野で、東南アジアの現地の大学が将来に期待をかけている若い教官を、日本の大学院に留学生として迎えるプログラムとして具体化し、今日に至っている。

助成プログラムのフォローアップ

海外を対象とする助成プログラムにおいて、助成しているプロジェクトの進捗状況のフォローアップと経理の監査は、財団側にとっては大変手間のかかる仕事ではあるが、助成プログラムを実施するうえで極めて重要である。むしろ定期的にフォローアップをおこなうことにより、財団側と現地のプロジェクト関係者の間に一種の緊張感が生まれ、経理面での透明度も高まる。

日立国際奨学財団においても、東南アジアの大学の研究者が現地でおこなう研究であって、しかも現地の地域発展に役立つ先駆的研究プロジェクトに対して、研究助成をおこなってきたが、このようなプロジェクトに対して、少なくとも年1回現地を訪問し、プロジェクトの進捗状況と経理のチェックをおこなっている。これまでの経験から見て、このような定期的なフォローアップは、財団側にとって現地の実情を正確に把握できるだけでなく、相互の信頼関係が生まれ、助成したプロジェクトが終了したのちも現地の研究者との交流が継続し、研究助成を通じた人的ネットワークが形成される。現在では、奨学プログラムで日本に留学した人達による現地の同窓会も結成され、この様にして現地に形成された人的ネットワークは、そのあと引き続く奨学プログラムや、助成プログラムの現地における強力な理解者となり後援者となる。この意味で、助



タイ国日立奨学生同窓会

成プログラムのフォローアップを通じて形成される人的ネットワークは極めて重要な意味を持っている。

助成事業の国際化への提案

東南アジアを訪問するたびに、必ずといって良い程「多くの日本企業が進出し、日本製品があふれているのに、日本企業や財団による奨学金や助成金が少ないのは何故か」と聞かれる。その一方で、日本の助成財団の多くが、東南アジアを始め発展途上国への助成事業について関心と意欲がありながら、助成事業をおこなうだけの十分な組織力と資金力を持ち合わせていないのも事実である。このような状態の中で、日本の財団の助成事業の国際化を進めるための具体的な試みとして、次のような提案をしたい。

それは、助成財団資料センターを通じた国際共同助成である。更に具体的に云えば、日本の助成財団の中で、共通の事業分野、例えば医療、教育等の分野で助成事業の国際化を目指す財団が、グループとして、可能な範囲で、それぞれ事業資金の一部を拠出して助成金としてプールする一方、助成財団資料センターが、東南アジア現地で活動する日本の助成財団やNGOを通じて現地のニーズを詳しく調査し、医療或いは教育等の分野の日本の助成財団グループと、現地で助成を求める団体との橋渡し役（クリアリングハウス）を努めることによって、日本の助成財団がそれぞれ専門とする分野での国際的共同助成が可能となる。

これから21世紀を迎え、国境を超えた人の交流と協力関係がますます求められる時代において、日本の財団も国際的視野に立って、助成プログラムの充実と再構築をはかる時期にきていることは間違いない。

助成財団資料センターについて

山口日出夫

財団法人助成財団資料センター
専務理事

もっとよく知ってもらうために

任意団体として発足した当センターは、この11月で設立以来10年めを迎える。そして、明年4月には財団法人として許可されて以来8年になる。私は昨年4月以来、このセンターの専務理事としてさまざまな経験をしてきたが、センターの構想の段階から関係してきた者として、気がかりなことが一つある。

設立にあたって年余にわたり募金活動をしたが、その際よく言われたことは、「仕事の意義はわかりました。でも、そのことと、センターそのものを、社会にどのようにして知ってもらうのですか」という疑問が多かった。「出版物を出しますから、追々とわかってもらえるはずですよ」と言ってきたものの、その約束が実行されたかどうかという危惧が残るのである。

『JFC VIEWS』を見てはじめてセンターの存在を知ったという人が多い。伝統ある私立大学の関係者はある新聞に掲載された『JFC VIEWS』の記事を見てセンターの存在をはじめて知ったというし、ある会合で同席した学会の長老は、現にセンターのおこなっている仕事が、「どこかでやってもらえれば良いと思っていた」というほどに知られてない。私がこのセンターに転じて以来、紹介されて相談に来られた研究者の方々も例外なくセンターを知らなかった。

思うにセンターが世に知られていないということは、多くの財団関係者の努力が知られていないということではないか。あらためて助成財団資料センターを紹介して、そのあり方について考えてみたい。また、これを通じて日本の財団の課題を知っていただけたら幸せである。

助成財団資料センターの役割について

センターの役割と特色をいくつかあげてみよう。

①わが国の民間助成財団の資料を収集・整理してだれ

でも閲覧できるようにする。

②これらの資料の必要項目はセンターのデータベースに入っている。個別財団および財団全体の情報を、年度ごとに把握する。

③これらの情報を加工して社会へのメッセージを発信する。助成を求めている人々と一般社会に対する2種類の発信がある。

財団は主務官庁ごとに許可されている。しかしセンターは、主務官庁を異にする助成財団を横断的につなぎ、情報を提供している。

④センターは助成財団相互で財団活動の質的な向上をはかることを目的としたセミナーをおこなう。

⑤これらの事業は、助成財団関係者の自発的な意思でおこなわれるものである。

センターの仕事はできるだけ多くの財団の気持ちを組み入れて仕事をするということが大切である。

「国民の各層にわれわれのもつ考えを理解してもらうように、社会への発信の強化をしていく」という方針は、山下前理事長が言われてきたことだが、これはおそらく各財団の気持ちをあらわしていると思う。

一生懸命に財団活動を進めてきた人なら、だれでもがもう少し、周囲の人々が財団のことを理解してくれてもよいのではないかと思うことがあるだろう。とくに現在のように助成活動の資金が不足しているときは、助成活動の継続と発展のために、ぜひ支援をしてほしいと思うはずである。

もちろん、財団の活動に対する理解は次第に進んでいる。しかし、まだ充分でないことを、今回の『JFC VIEWS』の刊行にあたって、外部の有識者の方々を訪ねた際に何度も実感した。御本人は理解をしてくださっても、周囲の人たちは必ずしもそうではないのである。

助成財団に対して高い信頼や正当な認識がないということは、一部の特定の公益法人についての報道から

もよくわかる。そうした報道で財団全体の活動に否定的なイメージが持たれることは、ほんとうに残念である。かりに報道されるようなことがあったとしても、そんな法人ばかりではない、もう少し積極面もとりあげてほしいというのが、財団関係者の真情である。

だからセンターは、できる限り財団関係者の気持ちを代弁して仕事をしたい。そして、センターを通して、日本の財団がわかるようにならなければいけないと思っている。

助成財団資料センターの機能について

前号「座談会「社会の必需品」として確立した助成財団」でも指摘されたように、「助成についてのサブライサイド、デマンドサイド双方からのニーズが高まっている」とされる時期である。それをつなぐものとしての助成財団、さらには助成財団資料センターの役割も問われている。それを整理すると次のような活動が求められている。

- ①助成に関する情報を処理し、②助成する側と求める側をむすび、③助成財団相互の連携、連帯をはかり、④財団活動の活性化のために外部へはたらきかける。

このうち①②の活動は資料センターとしての役割であるが、③④は、直接には資料センターとしての役割からうまれてこない。しかし、助成財団の集まりが希望し期待しているのは、「資料」を含むが、それにとどまらない、「財団活動のセンター」的な役割である。

日本が国際社会で経済的に大きな地位をしめているにもかかわらず、民間の助成財団の活動は依然として質・量ともに活発でない。これを打破するためにセンターは「資料」の殻をはずし、もっと自由な発想のもとに活動すべきではないか。

民間の支援活動が足りないのは、税制の違いがあるが、そもそも日本人に地域や社会全体に対する関心が弱いということもある。民間助成財団の一員としてはたらいっていると、そのことを痛感する。日本では欧米ほど財団活動が盛んでないということ、さらに日本ではアメリカほど個人の活動が盛んでないということ、それらのことを知る立場にある助成財団は、もっとはっきりと社会の各層にそれを訴える必要があるのではないか？ 単に「資料」センターという立場にとどまっていたのでは、「センター」の発想も行動もうまれにくいのである。

現在のような国際化した社会の財団には、好むと好まざるとにかかわらず、「センター」が必要なのである。海外から訪ねてくる財団関係者を、窓口としてう

けとめることが必要になってこよう。相手が民間財団であれば、当方も民間財団であることがのぞましい。あるいは、要望の強くなったNGOやNPOからの要請や支援の期待を時のすぎゆくままにすごしてよいのかという問題もある。

現下のような低金利の下で財団運営がいきづまってしまうような際には、全員で知恵を出し合うことが必要である。われわれの先輩が築いてきた財団活動をなんとか継続していくためには、座して待っていてもやっていけない。

助成財団資料センターの一つの役割は、助成財団の情報を正確に社会に伝えることにある。そのための情報システムとして、助成財団資料センターの仕事を整理してみよう。

助成する側から――>助成を求める側に

一般社会に向けて

●資料の収集・整理 供覧
(データベース) * 出版 資料提供
(資料室) **

<――助成を求める側から

助成を求める側の反応

をどう拾うか。

社会のニーズをどう拾うか

相互作用の成立がのぞましい

* データの更新年1回
** " 随時

●出版物の発行

	1年目	2年目	3年目
JFC VIEWS	○○○○○○	○○○○○○	………

「以下はデータベースより作成」

助成財団			
募集要覧	F F F F F	募集要覧	F F F F F
		募集要覧	

助成財団			
決定要覧		決定要覧	決定要覧

助成団体要覧	(隔年に発行)	助成団体要覧
--------	---------	--------

○ = 隔月発行
F = 隔月Fax service

●資料の提供 要望により随時

●助成財団資料センターの出すメッセージは、2種類のものになる。

イ、個別財団に関するもの。

個別財団の意図が正確に利用者に伝わるように、できるだけ資料を収集し、利用しやすい形で整備する。

(個別財団の助成関係資料、財団の概要)

口、助成財団全体に関するもの。

集めた資料から、助成財団全体の助成、問題点を浮き彫りにすること。

●全体として何を訴えるか

たとえば、『JFC VIEWS』2号で試みたように、データベースから設立年次、財団名、主務官庁、「特増」の有無を抽出し、「特増」関連法規を併記して時系列に組み合わせることによって、日本の財団の状況や問題点をより鮮明に映しだすことができる。

助成の決定情報を分析すれば、財団活動の詳細が見えてくるであろう。「助成財団—決定要覧」(10月中旬発行)を作成することにより、財団の助成活動が一望のもとに見えるようになる。

現在ある資料をまとめ、分析し、別の資料を付加するなどの作業によって、個々の財団では見えなかったものを見、主張できなかったことを主張するのがセンターの役割であろう。

●社会のニーズを

センターの仕事は助成金を求める人たちのための情報提供だけではない。社会のニーズを敏感に積極的に吸い上げていくことを考えなければならない。

利用者を通じてどんな助成情報に関心があるかを知ることができる。それはどんな助成活動に関心が高いかという指標でもある。

センターを訪ねる人たちの60%が助成金を求める人たちで、40%が財団に関する調査研究の人たちである。

助成金を求める人たちのうち活動費を必要とする人が約50%を占める。ところが、この分野の助成は日本の財団活動のなかでは活発とはいえない。そのための資料も、センターの資料にはとぼしい。考えさせられることである。

助成ニーズの発掘ということについて、助成財団にどんな貢献ができるかを工夫する必要があるだろう。

読みとったニーズを実現するために、ときには財団どうして共同してプロジェクトを進めることができたらいと思う。個々の財団の独自性を出したいという気持ちはわかるが、財団の理事者や出捐者の理解が望まれるところである。

●資料の整備を

財団の調査研究をする人が40%もいるということは、財団への関心の高さをしめすと考えてよいだろう。現

に財団を運営している関係者は財団活動の改善策を求めている。大学や研究所で研究支援をうけている部署の担当者は、どうしたら研究費を確保できるかと悩んでいる。企業の社会貢献の実態を学ぶという学生もいる。企業の関係者が多い。設立のための調査とは言っていないが、いつの日にか財団を設立しようという考えの企業は多いのではないと思う。

したがってこのセンターの資料は、さまざまな人たちの利用に満足がいくように整備されている必要がある。財団を学ぼうとする人には、一枚の設立趣意書も貴重な資料である。古い時代のそれからは、先人の高揚した志を読みとれる。それぞれが時代を反映し、時代を経るにともない洗練されていく、その一つひとつから多くを学びとることができる。

マスコミ論調への疑問と財団の姿

マスコミの報道を読んでいると、民間助成財団の努力の実態がよくわかっていないな、と思うことがある。近ごろ多くなってきたのは、超低金利のため財団の運営がゆきづまっているという記事である。一部の新聞は、事業規模の大幅な縮小が財団の大勢であるかのように書いている。もちろん低金利下の現状では基金のみにたよる運営は苦しい。こういうときは出捐会社のしっかりした支援が必要であることはいうまでもないが、そのなかで各財団はいろいろ工夫し、がんばっている。事実、各財団の話を知っていると、若干の無理をしても事業水準を下げないよう努力している。

当センターでは8月末、9月末と会員財団に集まっていたいただき、「低金利下の財団運営」をテーマに意見交換をおこなった。話し合いは活発で、話し足りないから、第2ラウンドの集まりをという要望が出たほどである。そのときの話を印象のままにまとめると、

- ①財団の運営に長期的視点をとり入れること。
- ②企業に財団との関係を考えなおしてもらい、財団をもっと活用する方法を考えてもらう。
- ③資産運用面での可能性をさぐる努力——たとえば運用の組み合わせなどについて、さらに工夫する余地があるのではないか。
- ④特定公益増進法人に認定されるかどうかで、財団の状況はずいぶんちがってくる。また、たとえ特定公益増進法人に認定されても、当局の認定によって財団の活動が制約されることがある。

企業と財団の関係の見なおしも必要であろう。計画のたて方も3年、5年、10年といった長期でみたほうがよいという建設的な意見があった反面、来年はなん

とか維持するが、再来年はどうなるかわからないという声も少なくなかった。

しかし筆者の体験では、財団関係者の多くは、毎年そう言いながら、ここまで事業を進めてきたのである。助成の発展のためにがんばってきたのである。

機関誌に発表するのは適当でないような、人間くさい、つつこんだ話し合いであったが、それぞれの財団が他の財団の生きざまから何かをつかんだことと思われる。そうしたやりとりを聞いていると、財団活動についての各財団の自負や、伝統をまもっていききたいという気持ちがひしひしと伝わってくる。

データが少ないので断定的にいうのは危険だが、席上いろいろな問題点が指摘された。テーマがテーマであるだけに、財団関係者の本音に近いところがさらけだされ、率直な状況認識と真剣な意欲がうかがわれて、たいへん心強いものがあつた。

低金利のもとでの財団の努力と実態

今回の低金利は日本の民間助成財団にとって、まことにつらい長い経験で、在来の財団運営は、さまざまな点からきびしい見なおしが迫られている。だが長期的にみれば、この間のわれわれの苦闘は、日本の財団のあるべき姿について、貴重な何かを残してくれそうな予感がするのである。

もともと、基金をもとに安定的な財団活動をねらいとする向きでは、いままでの水準を大きく割るようなことはしにくい。助成プログラムの多くはふつう5年間ぐらい継続している。このプログラムを突然やめてしまったら、財団によせられる信頼をそこねるおそれもある。そこで財団をあずかるものとしては、つねに数年先を見とおしての助成計画を立案する必要がある。

前述の会合のつぎの日に、たまたま同じようなテーマについての新聞記事を読んだ。その時私が感じたのは、同じことも書きようによって変わってくるものだなということだった。限られた紙面だからすべてはつくせないとは思いますが、たとえば、「運用財産をくずしている」というコメントは、そうまでして水準を維持したいという気持ちの表現であるのに、それがまったくわかっていない。収益事業をしてもすぐには収益は生み出せないといったような解説もあったが、ここでとりあげていた財団は助成財団であるから、はたして財団がそこまで考えるのか。一般化はしにくいことのように思える。

この記事は主に社会福祉に助成をしている財団をとりあげていたが、福祉系の財団の悩みは、寄付を集め

るために欠かせない「特定公益増進法人」になれないことである。「社会福祉法人」になればいいではないかという意見もあるが、福祉に取り組む財団は、福祉を専門とする財団だけではない。多元価値を尊重する社会である、多様な助成活動があったほうがよいように思うがどうであろうか？

考えてみれば、世の中が不況のなかで、とぼしい金融収益から他者を支援するというのは、それが本来の使命であっても、しにくいことなのである。そういう努力をかさねている向きにたいして同じとりあげ方でも、やり方があるのではないかと思う。

せっかく助成財団資料センターのような存在があるのだから、ぜひ利用していただきたいと思う。

以下は177財団の1993年度までの数字である。

	資産額(A)	助成額(B)	B/A
1988年	3,326億円	144 億円	4.3 %
89	3,744	166	4.4
90	3,966	206	5.2
91	4,251	225	5.3
92	4,466	251	5.6
93	4,632	249	5.4

この間の金利の動向だけからすれば、かなり安定した助成がおこなわれていることがくみとれる。財団の大勢は現状を維持もしくは発展させるために努力しているのである。

正確を期すためには、寄付受け入れ額がわかるとよいが、そこまではデータがとれてない。

私は、マスコミの方々がもっと虚心に取材されたらよいと思う。現にわれわれは、各財団の資料をだれでもが見ていただけるようにしているにもかかわらず、その利用はきわめて少ないのである。



助成財団資料センターを訪ねると

地下鉄丸の内線新宿御苑前駅（大木戸門方面出口）から歩いて2〜3分のところに当センターはある。

受付をすますと、「資料室」に案内される。

センターを訪ねる人たちは、ただ助成金を求める人たちだけではない。年間約500人、そのなかの40%は財団を調査したり研究したりする人たちである。

開架式の書庫には、日本国内の主要な助成財団の資料が約500財団分は集まっている。これは誰でも自由に手にすることができる。

助成金をもとめる人たちのために

助成金をもとめる人たちは研究助成金、奨学金、活動助成に分かれるが、どの財団の、どの助成プログラムが自分の希望をかなえてくれるのか。当センターが編集・発行、第一法規出版(株)発売の『助成団体要覧』か、センターの事務局が用意したファイルからさがしだすことができる。このファイルは助成金をさがす人たちのために、データベースから編集しなおしたものである。データの更新は年1回である。『要覧』の発行は隔年であるから、センターの資料室には生きのいいデータが用意されている。

そのファイルのリストは、
理農工学関連の各種助成
医学関連の各種助成
人文・社会科学関連の各種助成
芸術・文化関連の各種助成
環境分野関連の各種助成
福祉分野関連の各種助成
市民活動関連の各種助成
教育分野関連の各種助成
出版助成（人文・自然科学）関連の助成
日本人に対する奨学金（国内・海外）全分野

外国人の応募できる助成（医／理農工／人文社会）

外国人に対する奨学金（全分野）

国際交流関連の助成（国際文化交流・国際開発協力・海外直接助成）

優れた成果に対する褒賞・表彰事業

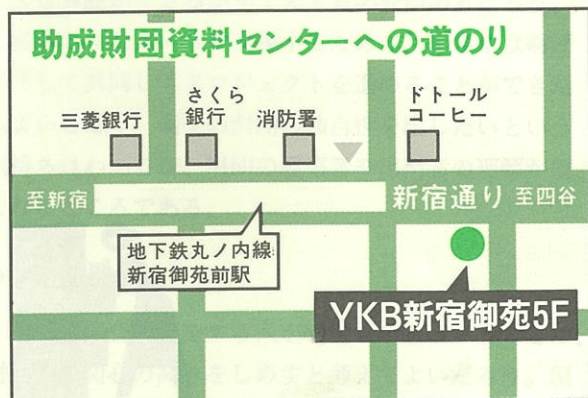
このファイルは、当センターの採用している二つの分類、事業分野、事業形態を編集しなおしたものである。

①事業分野

理	理学に関する分野
農	農学に関する分野
工	工学に関する分野
医	医学に関する分野
薬	薬学に関する分野
人	人文科学に関する分野
社	社会科学に関する分野
福	社会福祉、高齢者問題、社会問題、社会開発等に関する分野
文	文化の保存・振興・交流等に関する分野
教	教育・スポーツの振興、児童・青少年の健全育成に関する分野
芸	芸術等に関する分野
環	環境問題、環境保護に関する分野
国交	国際文化交流に関する分野
国協	開発教育、NGO関連等国際協力に関する分野
他	上記以外の分野
全	分野区分がない（上記のほとんどの分野をふくむ）

②事業形態

研	研究費の助成
派	日本人の海外派遣に対する助成
招	外国人の日本への招聘に対する助成
会	会議・集会の開催に対する助成
版	出版および出版を目的とした編集・翻訳に対する



る助成

施設 施設の建設・修繕援助および施設への物品供与
 他事 上記以外の事業あるいは活動に対する助成
 賞 優れた成果に対する褒賞・表彰事業
 奨日内 日本人に対する奨学金（国内）
 奨日留 日本人に対する奨学金（海外留学）
 奨外 外国人に対する奨学金
 海外 海外への直接助成

このファイルから知った内容をもとに、各財団への問い合わせを開始することになる。

センターの資料室の書棚には各財団の資料が、個別にボックスファイルに入っている。くわしく知りたい人はそれを見ることになる。そこには次のようなものが入っている。

①設立趣意書、②寄付行為、③財団概要のパンフレット、④年次報告書、⑤助成の募集要項、⑥助成決定一覧、⑦財団ニューズレター、⑧研究報告書集、⑨年史など

募集要項や決定一覧を見ることにより、その財団がどんな助成方針であるかを具体的に知ることができる。さらにその他の資料を時間をかけてみれば、何を財団はめざすかをきっと知ることができる。

財団を調査研究する人たちのために

財団を設立しようと思ったって日本にどんな財団があるかを調べようとする人たちには、『助成団体要覧』が役立つはずである。すこし分厚いが、まず目次をみれば掲載団体リストがあり、日本のおもだった助成団体（助成財団をふくむ）が50音順に通覧できる。ページをひらけば、各財団ごとに主務官庁、出捐者、設立経緯、設立目的、代表者、事務局職員数、資産総額、支出総額、事業費内訳、助成プログラムなどの内容がわかる。これで財団の概要はおおむね知ることができ

るはずである。

巻末の索引を利用すれば、研究助成、派遣助成、外国人招聘助成といった事業形態ごとに、また事業分野別に該当する財団が掲載されている。これらをもとにすれば、どんな財団はどんな助成をしているかを、しばらくこんで調査することができる。

このように資料がまとまってなかった時代は、財団の設立を考える人は、先発財団をまわってヒヤリングをかさねたものである。聞くほうも聞かれるほうも、ひと仕事であった。いまはセンターで調べたことを基礎に、さらにつつこんだ調査をすればよい。「設立趣意書」や「寄付行為」の作成も関係者が頭を悩ますところであるが、これもセンターの資料室で先例を自由に閲覧でき、コピーすることもできる。

大学や研究機関には研究活動の支援をする組織がある。そういった部署の人たちもたずねて来る。日夜、研究支援のために知恵をしばっておられる人たちに、センターの資料は役に立っている。貴重な情報を提供しているわけである。金沢工業大学はセンターとの打ち合わせのうで「研究助成の手引き」を発行したが、同書に掲載された助成団体のデータの約6割はセンターが発行した『助成団体要覧』から抜粋・編集したものである。

この『助成団体要覧』民間助成金ガイドは1988年以来隔年に発行しているのですでに第4版が出ており、本年末までには第5版の1996年版が出る予定である。第4版の「はじめに」によると、「関係団体のご協力によって500近い財団等のデータを収録し、わが国の民間助成活動の主要部分を明らかにする資料としては唯一のものであると思っています。……」本書を通して民間助成を必要とする人びとに具体的な情報を提供するとともに、新たに助成財団を作ろうとする人びとや研究者にも有効な情報を提供するものであるとしている。



センターは会員財団に何ができるか

毎月、実際おこなっている『会員財団』向けのセミナーをもとに説明してみたい。

今年の1月、センターは事務所を移転した。スペースも広くなり、会員メンバーの集まれる場所ができた。まだまだ日本の助成財団は発展途上にある。みんなで話し合いのできる場を確保したいというのが、センターの仕事をひきうけるようになってからの願望であった。『創造と共生の社会をめざして』いる当センターとしては、まず何よりも自らが『創造と共生』をめざすことが大切である。それには、会員財団相互の知識や知恵を共有しあう場が大切である。

それが『セミナー』である。この号の出る頃までには10回ぐらいの会合は開かれていると思う。

9月22日第9回のセミナーまでに、集まった財団の数は約100財団、財団スタッフは延べ210名であった。いままでおこなったセミナーは、

- 1 財団活動の評価をテーマにしたもの(JFC VIEWS 2)
- 2 財団活動のOA化をテーマにしたもの。
- 3 低金利下の財団運営をテーマにしたもの。

これからも、会員財団の要望をくみとりながら、セミナーを実施していきたい。

『資料室』の隣にある『会議室』を使っておこなう。『セミナー・ルーム』であったり、事務局の作業室であったりする多目的な空間である。理事会・評議員会、常任委員会、各種部会もこの部屋でおこなう。広い部屋ではないが、30人ぐらいまでの会合は十分にできる。

まず、センターの事務所をつかって開催することに意義がある。移転するまでは、センターのセミナーは外部でおこなっていた。場所の確保が簡単ではなく、事務局スタッフが場所の確保や設営のためにロスする時間も多かった。しかし、いまはその必要がなくなった。そのほかに、何と言ってもセンターに会員が来て

いただけることが有り難い。いままで、センターまで足を運ぶ財団スタッフは限られていた。いまは、セミナーの内容によっては、『OA化』のように財団事務局の女性スタッフが50%を占めることも珍しくない。

女性スタッフの交流も

そして日頃は他財団と接触する機会の少ない女性スタッフも、交流の場をもてる。セミナーによっては、終了のあとも懇談の席を設けるので、なごやかな交流がすすむ。セミナーについての感想を読むと、他の財団のスタッフと知り合いになったこと、他の財団の業務への取り組み姿勢をみて、もっと考えねばいけないというのがあった。それだけでも意義は大きい。8月－9月と、「低金利下の財団運営」をテーマにしたセミナーをおこなった。この主旨は昨今の超低金利のもとで、財団関係者がたいへんな苦勞をしている。要望の多いテーマである。はじめは、資産運用についてという希望だった。みんなで話し合った結果、それだけでは、意味がないだろう。いまどき、そんな妙案があるとは思えない。そこで資産運用だけでなく、こうした状況のもとで、財団運営をどのように、やっていくのか？たとえば事業をどうするのか、いままでどおりするのか、無理をしてまで事業を継続するとしたら、なぜ、そうしなければならないのか？ 縮小する場合、一律に削減していくのか？プライオリティをつけるのか？

そうなると、助成財団のあり方の根幹にふれるようなことになってくる。企業財団の場合、好不況にかかわらず、安定して助成活動をつづけていくことが、財団活動のよいところであるとされている。しかし、そのためには企業から寄付のしやすいような措置がされなければならぬが、特定公益増進法人の認定はあいかわらず厳しいと聞くがどうなのか？

主務官庁によってはずいぶんと違うらしいということもあるらしいが。



こういうふうに経済が冬の時代を迎えたら、企業のなかでの寄付活動はひかえめにして、財団の歴史や専門性を生かした方が得策になるのではないかな？

資産運用にしても、安全確実とか、安全有利というように主務官庁は指導するが、一体どんな風にしてやればよいのか？ まったく安全確実にというと、極めて限られてしまうが、実態はどのようになっているのだろうか？

十分に話し合ってみよう、他の財団の話聞くだけでなく、ぜひ、それぞれに自分たちの財団の実状を出し合ってみようという企画である。そしてできる範囲でよいから、運用のなかみを交換することができたらよいと思う。

直接、運営に役立つ回答は得られないかもしれない。しかし、各財団それぞれの経験を吸収してこれからの財団運営に役立ててほしいと思う。それぞれに自分たちの困難な状況をぶつけあうことによって、きっと何かが得られると思う。

こうした機会に参加することにより、財団運営の責任者としての情報収集に磨きをかけていくことができるはずである。そうして安心もできるはずだ。

この稿に取り組んでいるころは、第1回がすんだばかりだった。希望者が多いのもう1回はしますということになっている。だから結論めいたことを言うのは危険だが助成活動について言えば、こんな低金利にもかかわらずかなりの財団はレベルを落とすこともなく、よくがんばっているという印象だった。企業が不況な時は、財団ががんばってという話があったが、あれは、アメリカのことと思っていた。アメリカのように企業から財団への寄付が日本に比べて桁が沢山あって、企業も財団も同じような助成ができる世界の話と思ったら、そうでもなかった。

それぞれに財団活動への思い入れがあって、そう簡単には引き下がれないぞという印象であった。



◆OAセミナー中間報告（山本 優）

① 1995年1月末に新しい事務所に移って、自前の会議室を持ったので、セミナーの計画が立てやすくなった。担当しているOAセミナーの中間報告をする。1995年4月から、毎月1回のペースでOA関連のセミナーを開いている。この機会に、どのようなテーマが取り上げられたか、どんな反応があったのか、まとめておきたい。

② 4月17日（月）講師：横川日榕氏（有限会社国際情報通信コンサルタント代表取締役、元日本IBM産業・技術渉外担当理事、太平洋電気通信協議会副理事長）「最近の情報通信の状況－財団業務への活用－」（出席30人）

OHPを使って、1）情報通信の歴史、2）情報化の足跡、3）情報通信を支える諸要素、4）通信容量とサービス範囲、5）コンピューターと通信の適用業務、6）表計算とグラフ表示の例、7）表計算ソフトを活用した会計、8）マルチメディアと情報ハイウェイ、マルチメディアの特性、マルチメディアの代表的応用例、マルチメディアと情報ハイウェイ、インターネットなどについて、自らの経験を交えて、分かりやすく説明された。

③ 5月24日（水）2つの事例報告があった。（出席25人）

講師：久須美雅昭氏（トヨタ財団プログラム・オフィサー）「財団事務のOA化に関するケーススタディ－トヨタ財団研究助成の事例－」について、各段階における使用ソフトの説明があった。1）公募（R：BASE Pro）2）申請－選考 申請書一覧表（R：BASE Pro）評価集計（R：BASE Pro）理事会資料（Word、一太郎）3）広報資料（Word、Excel）4）助成金等事務管理（桐）の具体例が示された。



トヨタ財団では、次の点に心がけている。1) 基本データは、一元化し、同じデータの2度入力を避ける。2) ワープロからデータベースへの移行を想定し、データ構造の整備をはかる。3) ハードおよびアプリケーションソフト優先からデータ構造本位へ。

講師：中村信行氏（伊藤忠記念財団小中学生センター専門職）「伊藤忠記念財団東京小中学生センターにおけるThe CARDの使用実例」の具体的説明があった。The CARDはつぎのように使われている。東京小中学生センター日常利用者および野外活動参加の小中学生864件、少年活動ボランティアリーダー講習会参加者525件、高校生サブリーダー48件、「わいわい」（サマースクール作文集、ウインターズ作文集）送付先255件、野外活動参加者卒業生プール436件、「伊藤忠記念財団調査研究報告書」送付先553件などとなっている。

参加者コメントA 現場に直結した内容なので、参考になった。専門的な久須美氏、現場で苦労している中村氏の組み合わせがよかった。

コメントB Microsoft-DOSのソフトより、MicrosoftのAccess、Word、Excel for Windowsが時の流れだ。

④ 6月27日（水）講師：菅原真吾氏（ピーシーエー株式会社）「P C A公益法人会計の説明とデモンストレーション」（出席31人）現在日本で最も多く使われている公益法人会計ソフトである。アンケートに答えてくれた101法人会員のうち、19法人がこのソフトを使っている。日本全体では、1,500法人が、このソフトを使用。

参加者コメントC コンピューター会計の具体例として、必要な作業、設定方法、伝票、元帳、試算表、決算書など良くわかった。

コメントD Windowsでの運用を望んでいる。

⑤ 7月26日（水）講師：大杉宏氏、武内省作氏（東

芝情報機器株式会社）「公益法人／Win会計システムの説明とデモンストレーション」（出席16人）時の流れに従ったWindows版の開発は待ち望んだものであった。

参加者コメントE ソフトは使いやすいそうだ。しかし、機器・ソフト一体でないと、販売・リースしないのはこまる。現在NECを使っているので、残念ながらこのソフトは見送る。（ソフトの別売りを希望）

⑥ 8月24日（木）佐藤清夫薬学博士（内藤記念科学振興財団監事）「助成財団の選考にデータベースの応用—dBASEからAccessへ—」（出席23人）60才過ぎからPCを始め、現在77才の佐藤先生のご努力に敬服する。ファイル名の記号化、データベースの切り替えには時間をかける（すなわち、2～3年は、旧新を平行して使う）、1冊のノートで歴代の実務担当者の改善策を申し送りするなどさまざまな工夫が見られた。

参加者コメントF 精力的にうまく実用に利用されておられ、感心しました。PCの利用は、年齢ではなく、センスと情熱であると実感しました。

コメントG 具体的な説明で、たいへん興味深く、受講させていただいた。

⑦ 9月20日（水）Panasonic情報通信システムセンター（東京都品川区東品川4-5-15）見学（参加者21人）1992年6月に建設された、最新の設備を備えた地上9階地下1階、高さ約46メートルのインテリジェント・ビル。AVC会議室、AV&CCシステムズスクエア、ハイビジョンホールなどがあり、マルチ・メディアとかインターネットなどを自分の目で確かめることができた。

⑧ 今後も、毎月1回のペースで、OA関連のセミナーを続けたいと考えています。ご意見があれば、Faxまたは電話でお知らせ下さい。



この財団に この人

田村五月

財団法人上原記念生命科学財団
助成事業担当



田村五月プロフィール

大妻女子大学文学部卒業。学生時代は北アルプス縦走など、登山に情熱をもやす青春時代でしたが、いまは仕事と結婚の2本立ての生活で、山は眺めるだけ。もっぱら生け花(草月流師範免許取得)と講師免許を取った和服で「静」の文化を楽しんでいます。

——上原記念生命科学財団についてご説明いただけますか。

大正製薬(株)の創業70周年と、創業者故上原正吉氏の足跡を記念する事業として、1985年に設立された財団です。生命科学全般に対する支援が目的です。というのも、生命科学には人間が健康に生きて行くためのあらゆることが入りますから。この分野における研究助成と研究奨励が大きな柱ですが、フェローシップやシンポジウム開催支援、また顕著な業績を収められた研究者1~2名に贈られる「上原賞」など、助成プログラムは8つくらいでしょうか。スタッフは林事務局長を含め7人。そのうち私を含め5名が女性です。助成プログラムは殆ど公募ですから、締め切り後9月から年末にかけては、選考委員会にかけける準備、パソコンによる情報処理などでものすごい仕事量です。

——「研究助成」の分野では日本でトップクラスの助成額と伺いましたが……。

丁度いま、平成6年度の「一年のあゆみ」を作成していますが、昨年の助成金総額は6億7千万円程でした。研究助成は教授・助教授クラスを対象とするもの、37才未満の若手研究者への研究奨励あわせて120件。フェローシップはリサーチフェロー38名、ポスドクフェローは24名で、一年間の留学経費を助成しています。助成件数は234件ですが公募総数は900件もあります。これを専門領域別に分けて、夫々の選考委員にお渡しします。申請書類のコピー取りや整理、選考資料作成はスタッフ全員で取り組み、もちろん林事務局長も腕まくりの活躍です。

——選考委員は何名ですか？

26名です。基礎研究と臨床研究を3つの専門領域にわけて、各界の権威者に選考をお願いしています。1件ずつ複数の選考委員が点数を付け、点数の順位を基準に決定されます。そのためにはパソコンによるデータ管理と迅速な対応も必須条件で、この作業も全て財団のスタッフが行っています。また、「上原賞」を含めて助成が決定した全員をお招きして大正製薬本社の講堂で贈呈式を開催します。毎年大変な人数ですが、これも全て手作りです。外へ仕事を頼んだり、華美はさけて、その分はすべて研究助成金にまわすことが財

団のポリシーですから。

——それは見事な理念ですね。でも事務作業量は猛烈でしょう。で、田村さんのご担当は？

現在は助成事業の事務統括として、募集・申請受入れから選考委員会、そしてパソコン処理に至る業務のリーダーを務めています。それから刊行物の編集。「一年のあゆみ」の他、研究報告集や上原賞講演録の編集にも責任をもっています。いまお話し申しましたように、プログラム別の担当制ではなく、全員が全ての仕事をごこなせる体制をとっています。全員が協力体制をとらないと、とても無理ですから。

——生命科学分野ですと専門用語なども多く編集作業も大変でしょう。最初から生命科学の財団を志望されたのですか？ 専攻は化学？

文学部です！ 大学を出てすぐ大正製薬に入社し、そこで財団の存在を聞き自ら志望しました。財団なら一般事務職でなく、何か専門的な仕事ができるのでは、と考えたからです。活字も編集業務も好きなのですが、難しい専門用語には苦勞しています。財団に入って6年目、ようやく助成業務にも慣れてきましたので、専門用語を含めて、生命科学の勉強をしようと思っていますところ。

——若さとファイトに溢れていますね！

もう結婚していますが、子供はまだですし夫は協力的で仕事との両立は問題ありません。ただ、学生時代好きだった山登りへ行くゆとりはちょっと無理ですね。

——最後に助成財団資料センターへのご要望などをお聞かせください。

センターで開催されているOAセミナーは大変役立っています。事務効率化にパソコンは不可欠ですし、何より財団の担当者同士で話し合うチャンスが出来ることが有意義です。同じようなことで困っている方々と意見交換もでき、また、他の財団も少人数で、女性も大いに活躍しておられることに勇気づけられます。今まで「財団担当者レベル」でフランクに話し合える場がありませんでした。今後とも積極的に「話し合いの場」を提供していただきたいと願っています。

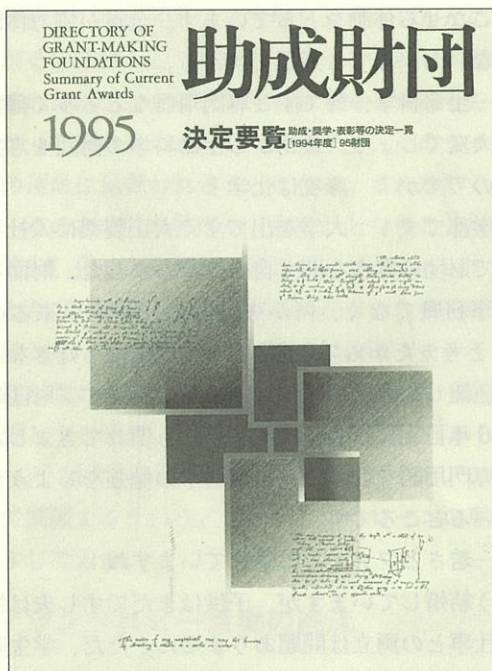
(インタビュアー・青木孝子)

助成財団 決定要覧 発行

長らくお待たせしておりましたが、事務局の苦心が実り、『助成財団決定要覧 1995』が発行されました。

民間助成財団 95財団の決定課題が採録されています。いままでは、隔月に発行されていた『助成財団』に掲載されていましたが、今回からは、年1回の発行になりました。各財団の助成の決定内容をまとめて知ることができます。研究や活動をすすめる方々にとってはたいへん便利なものです。また、日本の助成活動の実態をよく知るうえでも役に立ちます。

すでに発行した『助成財団募集要覧』や、本年末には発行される『助成団体要覧(隔年発行)』とあわせて、ご利用くださるようお願いいたします。



インフォメーション

1995年度会員の集い・公開シンポジウム

下記の要領で1995(平成7)年度会員の集い・公開シンポジウムを開きます。詳細は、別途ご連絡しますが、あらかじめご予定ください。

日時 1995年11月24日(金)

集い・公開シンポジウム 13:30~17:20

懇親会 17:30~19:00

場所 経団連会館1001号室および1002号室

東京都千代田区大手町1-9-4

電話 03-3279-1411(大代表)

テーマ 「高齢社会に対する助成財団の役割

—活力のある老後をめざして—(仮称)

参加費 7,000円/1人

なお、最近とりあげられたテーマは、次のとおりである。

1994年度「環境問題と研究・活動助成」

1993年度「日本に財団活動は根付いたか

—市民活動助成—

1992年度「日本の社会とフィランソロピー」

「歴史に何を学び、未来にどう生かすか」

1991年度「フィランソロピーの意義と役割

—改めて民間助成の在り方を問う—

1990年度「助成ニーズをいかに把握し、どう対応

するか—調査研究結果を中心に—

1989年度「明日の助成活動をめざして」

1988年度「国際化時代の財団活動」



編集後記

センターの仕事の内容を一度は説明せねばと思いつつ、つい遅くなりました。どれだけ、センターの実情に迫ることができたかは、疑問ですが、ぜひ、知ってほしいことばかりです。

センターの現状をつぶさに見つめると、いろいろ考えさせられることが多くありました。

民間非営利セクターに関する動きが活発です。しっかりと日本の

土壌に育つような配慮がなされることと期待しています。(山口)

石井先生の手稿を早めにいただいたので、日立国際奨学財団の浅村常務の手稿依頼に結びつけることができました。

工夫の仕方はさまざまあり得るというのもひとつの発見である。浅村さんから助成事業の国際化について具体的なご提案をいただいた。近い将来に実現したい。(山本)

JFC VIEWS OCTOBER 1995 No. 4
新進と共生の社会をめざして

JFC VIEWS No.4 OCTOBER, 1995

編集・発行 財団法人助成財団資料センター

発行日 1995年10月20日

発行人 山口日出夫

〒160 東京都新宿区新宿1-3-8

YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857

Fax 03-3350-1858

デザイン 小島トシノブ

印刷 (有)イトウ写真社

PRINTED IN JAPAN